

# Financial Report 2018

**YNU** 横浜国立大学  
YOKOHAMA National University

事業年度：2017年4月1日～2018年3月31日

## 平成29年度 貸借対照表

貸借対照表は決算日（3月31日）における、全ての資産、負債、純資産（資本）を記載し、財政状況を明らかにするための書類です。利益の獲得を目的としない国立大学の貸借対照表の負債、純資産には資産見返勘定や寄附金債務などの企業会計にはない固有の科目が含まれています。

(単位：百万円)

(単位：百万円)

	H28	H29	増減		H28	H29	増減	
<b>資産の部</b>	<b>107,649</b>	<b>106,971</b>	<b>△678</b>		<b>負債の部</b>	<b>15,798</b>	<b>15,567</b>	<b>△231</b>
固定資産	104,929	104,177	△752		固定負債	11,705	11,258	△447
有形固定資産	104,003	103,027	△976		資産見返負債	9,838	9,615	△223
土地	73,949	73,949	－		引当金	38	6	△32
建物	35,037	35,396	359	①	退職給付引当金	1	2	1
減価償却累計額等	△14,865	△15,873	△1,008	②	その他の引当金	37	4	△33
構築物	2,936	2,982	46		その他の固定負債	1,828	1,636	△192
減価償却累計額等	△1,589	△1,715	△126		流動負債	4,093	4,308	215
工具器具備品	9,409	9,778	369		運営費交付金債務	8	72	64
減価償却累計額等	△7,656	△8,300	△644		その他の流動負債	4,084	4,235	151
その他の有形固定資産	6,781	6,811	30		<b>純資産の部</b>	<b>91,850</b>	<b>91,404</b>	<b>△446</b>
その他の固定資産	926	1,149	223	③	資本金	97,494	97,494	－
流動資産	2,719	2,794	75		政府出資金	97,494	97,494	－
現金及び預金	2,299	2,419	120		資本剰余金	△5,920	△6,473	△553
その他流動資産	420	375	△45		利益剰余金	273	378	104
					その他の純資産	3	5	2
<b>合計</b>	<b>107,649</b>	<b>106,971</b>	<b>△678</b>		<b>合計</b>	<b>107,649</b>	<b>106,971</b>	<b>△678</b>

### 主な増減内容

- ① 機械工学・材料棟の改修等により、建物が前年比 3.5 億円の増となっております。
- ② 建物の老朽化に伴う減価償却により、前年比 10 億円の減となっております。
- ③ 期末時点での資金運用の増などにより、前年比 2.2 億円の増となっております。
- ④ 業務達成基準等の次期繰越予算の増により、前年比 0.6 億円の増となっております。
- ⑤ 国から出資を受けた資産等の減価償却相当額の増により、前年比 5.5 億円の減となっております。

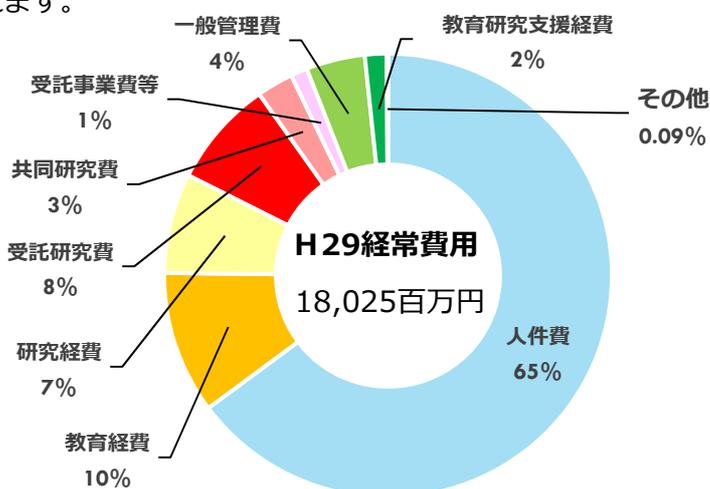
## 平成29年度 損益計算書

一会計期間(毎年4月1日～翌年3月31日)における全ての費用と全ての収益を記載して、経営状況を明らかにするための書類です。教育経費や研究経費などの業務実施ごとに費やした費用と運営費交付金収益や授業料収益など業務を実施した成果としての収益に区分されます。

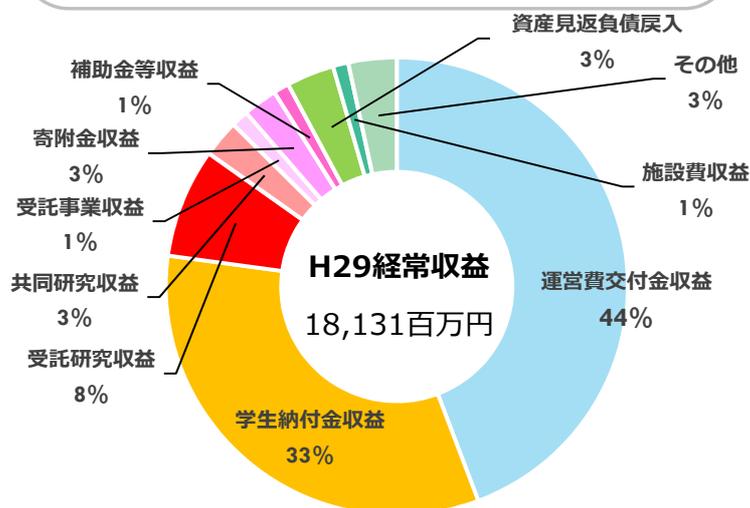
(単位：百万円)

	H28	H29	増減
<b>経常費用</b>	<b>17,869</b>	<b>18,025</b>	<b>156</b>
<b>業務費</b>	17,154	17,242	88
教育経費	2,043	1,868	△175
研究経費	1,108	1,311	203
教育研究支援経費	455	283	△172
人件費	11,508	11,685	177
受託研究費	1,457	1,400	△57
共同研究費	396	476	80
受託事業費等	184	217	33
<b>一般管理費</b>	710	766	56
<b>財務費用</b>	2	1	△1
<b>雑損</b>	1	15	14
<b>経常収益</b>	<b>17,736</b>	<b>18,131</b>	<b>395</b>
運営費交付金等収益	7,922	8,024	102
学生納付金収益	5,911	5,965	54
受託研究収益	1,454	1,399	△55
共同研究収益	397	476	79
受託事業等収益	183	218	35
補助金収益	175	199	24
寄附金収益	379	435	56
施設費収益	57	195	138
資産見返戻入	673	606	△67
その他	582	611	29
<b>臨時損失</b>	15	26	11
<b>臨時利益</b>	13	25	12
<b>当期純利益</b>	△135	104	239
<b>目的積立金取崩</b>	189	-	△189
<b>当期総利益</b>	<b>54</b>	<b>104</b>	<b>50</b>

※単位未満切り捨てのため、合計額等が合わない場合があります。



平成29年度の経常費用は、前年度比1.5億円増加しました。主な増減要因として、退職者数の増加による退職給付費用の増加等により、0.7億円増加しています。また、外部資金獲得に努めた結果、共同研究費の執行額が0.8億円増加しています。



平成29年度の経常収益は、3.9億円増加しました。主な増減要因として、外部資金獲得に努めたため、共同研究収益が0.7億円増加しています。また、施設整備費補助金の追加配分により、施設費収益が1.3億円増加しています。

## 今年度の教育への取り組み

### ますます国際色豊かに

留学生向けに専門教育を行う**横浜グローバル教育プログラム (YGEP)** が運用開始されました。留学生の受け入れが1,000名を越え、学内での国際交流がさらに活発になりました。



### 地域との連携を強化

神奈川県や横浜市など多くの自治体と包括連携協定を締結していますが、今年度は新たに川崎市(H30.1.16)、箱根町(H30.2.16)とも締結しました。この協定によって、次代を担う子どもや若者の育成、産業・観光振興など、各地域の課題を相互に協力しながら解決の一躍に取り組んでいます。



### 様々なことに挑戦できる学修体制

2学期6ターム制の導入と祝休日開講が実施され、夏や冬の休みに集中的学修が可能となり、短期の海外留学や海外インターンシップ等への参加がしやすくなりました。



日本社会が直面する



諸課題の解決に

**国際視点から貢献するイノベティブな人材**を育成します

● 学生一人あたり教育経費 **544,417 円**

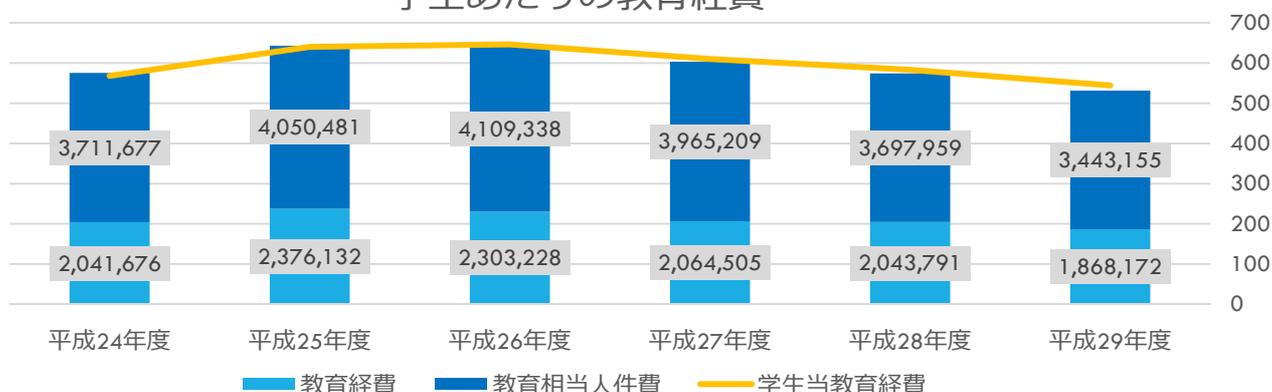
(教育経費+教育相当人件費) / 学生数

人件費を加味して学生一人あたりに 544,417 円の教育経費を投資していることがわかります。

教育経費	18 億 6,817 万円
教育相当人件費	34 億 4,315 万円
学生数 (H29.5.1 現在)	9,756 人

### 学生あたりの教育経費

(単位：千円)



※ 人事院勧告等による人件費の増加、研究棟の大規模改修等および、「教育経費」を創意・工夫を凝らして節約したのものも含まれ、教育サービスの高低を表したものではありません。

今年度の研究への取り組み

グローバル新時代の諸課題を解明し、将来のあり方を提示することで

様々な要素が集積する国際都市横浜において **実践的学術の国際拠点** を目指します

YNU

研究院

教育学研究科

国際社会学府  
・研究院

理工学府  
・工学研究院

環境情報学府  
・研究院

都市  
イノベーション  
学府・研究院

安心・安全で持続可能な社会を目指して リスク共生学を社会へ発信

① 国際共著論文等の国際誌への投稿

リスク共生学に関する国際共著論文等を 6 研究ユニットから計 22 編発表されました。

② 国際会議の開催及び研究成果発表を実施

2018 年 1 月、先端科学高等研究院主催の国際会議「IAS Dissemination Conference – リスク共生学の確立に向けた取り組み –」を開催し、研究成果の発表が行われました。



③ 学生や市民向けの教科書・啓発書を出版

『リスク共生学 先端科学でつくる暮らしと新たな社会』丸善出版(2018)を出版しました。

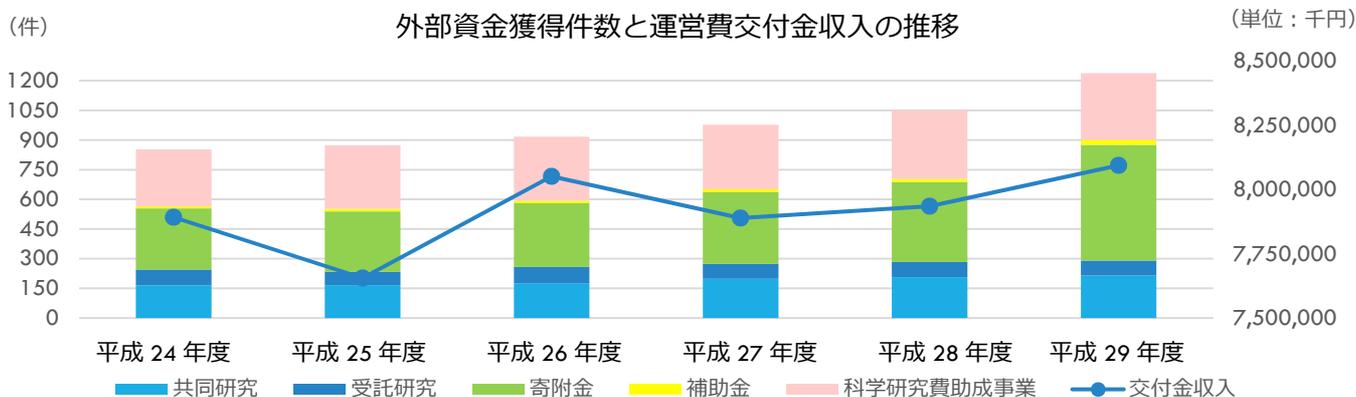


④ ISO31000 規格の改訂

リスクマネジメントの国際規格「ISO31000」が改訂され、リスク共生の考え方が盛り込まれました。

● 外部資金獲得件数 **1,238 件**

共同研究	214 件 (598,204 千円)	平成 29 年度の運営費交付金収入は法人化当初と比較して 986,575 千円の減となっている中、外部資金獲得件数は平成 24 年度と比較して 385 件の増となっております。
受託研究	76 件 (723,214 千円)	
寄附金	586 件 (470,221 千円)	
補助金	25 件 (218,184 千円)	
科学研究費助成事業	337 件 (1,041,685 千円)	



※平成 24、25 年度の運営費交付金収入については、国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律による影響があります。

## 主要トピックス

### 「都市科学部」及び「地域連携推進機構」が設置されました。(2017年4月)

未来の都市を担う人間を支える文化・社会を対象とし、都市社会の構想・設計のための人材を育成することを目的とした、文理にわたる4つの学科（都市社会共生学科、建築学科、都市基盤学科、環境リスク共生学科）で構成された50年ぶりの新学部となる都市科学部を設置しました。都市科学部では国立大学法人機能強化促進補助金を獲得し、2名の教員の増加を実現しました。今後も本学の文理融合の蓄積を生かした教育を通じて、グローバルとローカルな課題を結びつけ、都市づくりとイノベーション創造を担う次世代の人材を育成していきます。

地域連携推進機構は、地域連携活動および地域課題解決への先導的役割等を果たすとともに、地域社会と連携する中核拠点となるため、2017年4月に設置されました。学外からの相談窓口を本機構とすることで、「窓口の一本化」による情報一元管理および共有化をすすめ、地域実践教育研究センターを中心とした学内組織と連携するとともに、地域に信頼され、支えられ、発展を支援するという、横浜国立大学の地域戦略における3つの精神を軸に、本学の教育研究力を地域問題解決へ還元し、大学として積極的に地域連携活動を推進していきます。

### 文部科学省「留学生就職促進プログラム」に採択されました

2017年5月、本学と横浜市立大学は、文部科学省の公募事業である「留学生就職促進プログラム」に共同で応募し、提案が採択されました。今後両大学は、神奈川県、横浜市及び各経済団体、国際交流団体等と連携し、日本語教育、2名のコーディネーターによるキャリア教育、インターンシップ等を拡充していく計画です。これらの活動により、地域の他大学とともに外国人留学生の県内での定着を図るとともに、日本留学の魅力を高め、

諸外国からの留学生増加を目指します。また、2017年11月には、在籍留学生数が1,000名を突破し、10名に1名以上が留学生となっています。

(学長主催 外国人研究者・留学生 観月の会)



### 本学の最寄り駅 相鉄・JR直通線新駅名称が「羽沢横浜国大」と発表

2017年12月11日、相模鉄道株式会社は、2019年度にJR東日本と相互直通運行を開始する新線上で開業する新しい駅の駅名を「羽沢横浜国大」とし、今後関係自治体との協議を進めていくことを発表しました。横浜国立大学は、横浜市営地下鉄ブルーライン三ツ沢上町駅、相模鉄道本線和田町駅、同上星川駅のいずれからも距離があり、交通の便の悪い大学として知られていたところですが、この新駅から渋谷駅まで30分台で結ばれることが予想され、羽沢の貨物駅に隣接する敷地に誕生するこの新駅は、大学の北門、西門からそれほど遠くはな

く、大学のアクセスイメージは格段に向上することが期待されています。この駅の開業を契機に、羽沢地区を中心とする神奈川県内の地域のまちづくりと強く連携していきたいと考えています。そして、新駅開業でより大きく発展することが期待される当該地区とともに、大学がより発展していくように、今後一層尽力していく所存です。

(羽沢横浜国大駅外観(イメージ))



# 横浜国立大学基金のご案内

実践的学術におけるグローバル・エクセレンス大学をめざして

～ 使途に関する基本方針～

## 1. 学生支援の強化

- 経済的理由により修学が困難な学生を支援します。

〈主な支援内容〉

授業料、入学料、学生宿舎料等の減免

奨学金支給 … 給付型奨学金を拡充  
(現行：大澤澄子奨学金、竹井准子記念奨学金)

⇒ **学生修学支援基金**(所得控除または税額控除)へ寄附

- バリアフリー化の施設整備や学生の課外活動支援など

⇒ **横浜国立大学基金**(所得控除)へ寄附

## 2. 若手研究者への支援の強化

〈主な支援内容〉

- 若手研究者の世界有力大学及び海外著名学会への派遣
- 海外著名研究者の招へい
- 海外有力協定大学からの留学生(大学院生) 確保
- 若手研究者の研究成果の国際的発信支援(論文執筆サポートなど)

⇒ **横浜国立大学基金**(所得控除)へ寄附

## 3. グローバルもローカルも対応できる人材の育成強化

〈主な支援内容〉

- 海外へ留学する学生への経済的支援
- 海外から本学へ留学する学生への経済的支援

⇒ **横浜国立大学基金**(所得控除)へ寄附

～ 寄付の方法～

### クレジットカードによるご寄附

インターネットからのクレジットカード決済によりご寄附いただけます。

(クレジットカード決済は5千円以上30万円以下のご寄附についての取り扱いとなります。この金額以外の場合は、「振込によるご寄附」にてお申し込みください。)

### 振込によるご寄附

ゆうちょ銀行・郵便局・銀行の各窓口からお振込みいただけます。

メール、FAX、郵送等で申込みいただければ大学から振込依頼書をお送りいたします。申込書は下記サイトからダウンロードしていただくか、大学にご連絡下さい。

<http://kikin.ynu.jp/>

〈問い合わせ先〉  
横浜国立大学卒業生・基金室  
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台79-1  
TEL: 045-339-4443 FAX: 045-339-3034 E-mail: YNU.kikin@ynu.ac.jp

※お申込書は「保存」してから開いて編集をお願いします。

※ゆうちょ銀行、三菱東京UFJ銀行、横浜銀行の窓口で使用できる、振込手数料が無料になる払込依頼書をご用意しております。

### 遺贈によるご寄附

ご自分が築き上げた財産の一部を母校の発展や後輩達の育成を支援する事で、社会に貢献することができます。

まずは横浜国立大学卒業生・基金室にご相談ください。

### 古本募金

横浜国立大学基金に本・DVD等で募金ができます。

詳細はWEBページでご確認ください。



現金のほか、株式や現物等の寄附も受け付けていますので、ご相談ください。



発行：横浜国立大学 財務部 財務課 財務分析係  
〒240-8501 神奈川県横浜市保土ヶ谷区常盤台 79-1  
TEL：045-339-3045  
e-mail：zaimu.bunseki@ynu.ac.jp